

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算 額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	終了	中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村等において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、 ①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に対し、重点的支援を行う。	0	1,000	原則 1/2 2/3 ・中心市街地活性化法等、法律に基づく認定要件により補助率が異なる。	まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	8月13日(火) ～9月9日(月) 他1回	所在地を所轄する経済産業局へ申請書を提出	商務流通保安グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁 商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	0件	

2	中心市街地活性化事業（中心市街地再興戦略）	新規	「日本再興戦略」に掲げる、民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を前倒して実現すること、及び消費増税により深刻な影響が懸念される地域の商店街への支援を図るため、地域経済において重要な役割を果たす中心市街地に対して、事業を絞って重点的に支援を行う。	—	4,500 （平成 25 年度補正）	2/3 施設整備事業 定額施設整備等の前に実施する事業化可能性調査	民間事業者、まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	平成 26 年 2 月中旬～平成 26 年 3 月中旬を予定 他、複数回を予定	基金管理団体が委託する事務局へ申請書を提出	商務流通保安グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	—	
3	中心市街地再興戦略事業費補助金	新規	「日本再興戦略」に掲げる民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を実現するために、中心市街地活性化法に基づいて、地域経済において重要な役割を果たす中心市街地について、事業を絞って重点的に支援を行う。	690	—	2/3	民間事業者、まちづくり会社 商店街振興組合 商工会議所・商工会 特定非営利活動法人等	平成 26 年 2 月中旬～平成 26 年 3 月中旬を予定 他、複数回を予定	所在地を所轄する経済産業局へ申請書を提出	商務流通保安グループ中心市街地活性化室 03-3501-3754 中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	—	

4	地域中小商業支援事業	終了	地域の共助活動の拠点となる取組や地域住民に求められる機能を継続的・自立的に提供できるようにするための取組など、商店街を身近で快適な場とするための意欲的な取組を支援する。	—	3,869	1/3 、1/ 2、2 /3	民間事業者、 商店街振興組合、 商工会議所、商工会 特定非営利活動法人、 商店街等と民間企業等との連携体	26年度は実施せず	26年度は実施せず	中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	6件	
5	商店街まちづくり事業	継続	地域の行政機関等の要請に基づいて、地域コミュニティの安心・安全な生活環境を守るための商店街施設・設備の整備等を支援。	—	12,700 (平成25年度補正)	2/3	①商店街組織 ②商店街組織と民間事業者の連携体	検討中 ※24年度補正の公募を2月14日(金)まで実施	申請書等を提出	商店街まちづくり事業事務局 03-5551-9291	—	24年度補正からの継続事業。第4次公募(平成25年12月26日)からNPOも申請主体に加入することが可能となった。

6	地域商業 自立促進 事業	新規	インキュベーション施設の 整備、空き店舗への店舗誘致 や店舗の集約化による商店 街のコンパクト化等を支援 し、商店街の新陳代謝を進め る。加えて、地域の消費活動 のベースとなる機能を強化 するため、コミュニティスペ ースの整備等を支援。	3,900	—	1/2 、2/ 3	民間事業者、 商店街振興組 合、 商工会議所、商 工会 特定非営利活 動法人、 商店街等と民 間企業等との 連携体	検討中	申請書等 を提出	中小企業 庁商業課 03-3501- 1929 各経済産 業局担当 課室	—	
7	小規模事 業者等 JAPANブラ ンド育成・地域産 業資源活 用支援事 業（JAP ANブラ ンド育成 支援事業）	新規	複数の中小企業が連携し、自 らが持つ素材や技術等の強 みを踏まえた戦略を策定し、 当該戦略に基づいて行う商 品の開発や海外展示会への 出展等のプロジェクトに係 る経費を補助する。	（1,460 の 内数）	（3,151 の 内数）	定 額 2/3	商工会 商工会議所 組合 特定非営利活 動法人等	平成26年2 月上旬～4月 上旬（予定）	所在地を 所轄する 経済産業 局へ申請 書等を提 出	中小企業 庁 経営支援 部新事業 促進課 03-3501- 1767	5件/82 件	25年度：中 小企業海 外展開総 合支援事 業（JAPAN ブランド 育成支援 事業）

8	中 小 企 業・小規模事業者連携促進支援事業（農商工等連携対策支援事業（連携体構築支援事業）（支援機関型））	新規	農商工等連携促進法により認定された支援事業計画に基づき一般社団・財団法人又はNPO法人が行う、中小商工業者と農林漁業者との交流機会の提供等の取り組みに係る経費の一部を補助する。	(1,076 の内数)	(1,860 の内数)	2/3	一般社団・財団法人 特定非営利活動法人	平成 26 年 2/7～3/6（予定）	所在地を 所轄する 経済産業 局へ申請 書等を提出	中小企業 庁 経営支援 部新事業 促進課 03-3501- 1767	2件/5件	25年度:新事業活動・農商工連携等促進支援事業（農商工等連携対策支援事業（連携体構築支援事業）（支援機関型））
9	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	継続	自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）の設置補助を行う。また、当該システムと併せて、その発電量の変動を抑えるための蓄電池を設置する場合においても補助を行う。	(2,500 の内数)	(3,000 の内数)	1/2 以内	地方自治体、特定非営利活動法人、公益法人等	未定	公募に対して申請書等を提出	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 03-3501-4031	0件	
10	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	継続	再生可能エネルギー熱利用（太陽熱、地中熱、雪氷熱、温度差エネルギー利用、バイオマス熱利用等）設備の設置補助を行う。	(4,000 の内数)	(4,000 の内数)	1/2 以内	地方自治体、特定非営利活動法人、公益法人等	未定	公募に対して申請書等を提出	資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 03-3501-4031	1件	

合計 (内数事業を除く)	—	—	4,590 (増減額) ▲17,479 (増減率%) ▲79.2%	22,069	—	—	—	—	—	—	—
-----------------	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---

《記載要領》

- [対象事業] NP0に資する事業(NP0が手挙げ出来る事業及びNP0のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25年度で‘終了’し26年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。
- [新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。
- [予算額欄] 26年度予算額欄には直近の政府案、25年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。
なお、NP0が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、()し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。
- [最後の合計欄] 26年度予算額欄と25年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ26・25年度ともその額を除いて下さい。

商店街活性化支援事業 225.0億円のうち
中心市街地活性化事業（中心市街地再興戦略）

平成25年度補正予算案 **45.0億円**

商務流通保安グループ中心市街地活性化室
03-3501-3754
中小企業庁 商業課
03-3501-1929

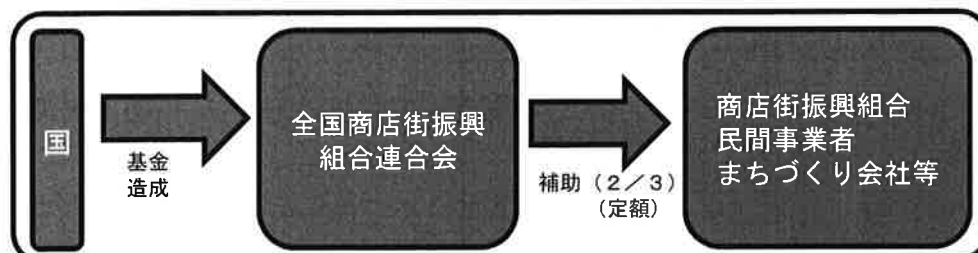
事業の内容

事業の概要・目的

○「日本再興戦略」に掲げる、民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を前倒して実現すること、及び消費増税により深刻な影響が懸念される地域の商店街への支援を図るため、地域経済において重要な役割を果たす中心市街地に対して、事業を絞って重点的に支援を行う。

○その際、本事業の対象を、地元商店街に対する経済効果が大きく及ぶ事業とし、商店街等の地域経済全体が便益を享受できる仕組みとする。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

■先導的、実証的事業（施設整備事業）への支援

中心市街地活性化に向け、地域の個性や生活者のニーズを把握し、まちの魅力を真に高める方策に関する調査に基づいた施設整備事業に対し支援。具体的には、中心市街地の核となり、周辺商店街へ効果が波及する高度な商業施設等について支援。

事業例) 高度な商業施設を整備する事業
広域生活圏の商業の活性化が見込まれる事業
広域生活圏内外からの来訪者が見込まれる事業

対象者) 民間事業者、まちづくり会社、商工会議所、商店街振興組合、NPO法人 等

補助対象) 商業施設の建設、改修、解体等にかかる経費

補助率) 2/3

■調査事業

中心市街地の核となり周辺商店街へ効果が波及する高度な商業施設の整備等の前に実施する事業化可能性調査について支援。

調査例) ニーズ調査、マーケット調査、商店街に対する波及効果調査

補助率) 定額



施設整備事業のイメージ

中心市街地再興戦略事業費補助金 6. 9億円（新規）

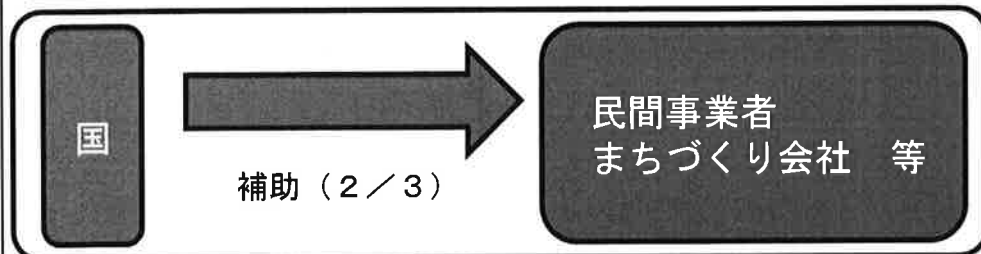
商務流通保安グループ中心市街地活性化室
03-3501-3754
中小企業庁 商業課
03-3501-1929

事業の内容

事業の概要・目的

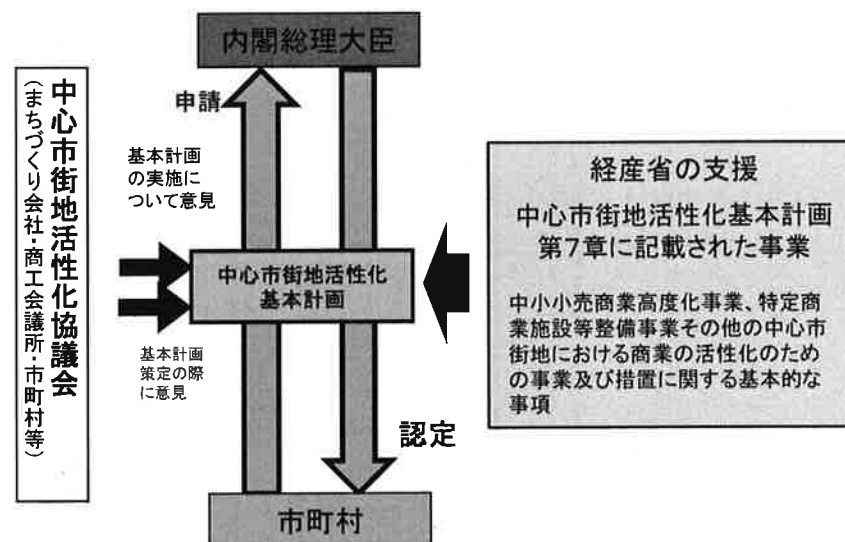
- 「日本再興戦略」に掲げる民間投資の喚起を軸とする中心市街地活性化を実現するために、中心市街地活性化法に基づいて以下のような支援を行います。
- 地域経済において重要な役割を果たす中心市街地について、事業を絞って重点的に支援を行います。具体的には地元住民や自治体等による強いコミットを前提に、実効性のある計画を立てることができる事業に対し、近隣市町村の住民や観光客等のニーズに対応できる高度な商業等の機能の整備を支援します。
- また、従来の中心市街地については、少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

中心市街地活性化基本計画の認定スキーム



高度な商機能の整備に向けた支援



商店街まちづくり事業

平成25年度補正予算 案 127.0億円

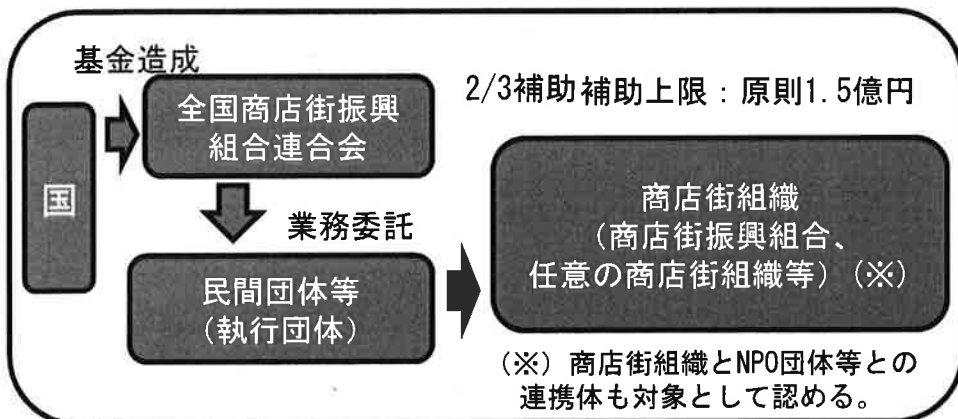
中小企業庁 商業課
03-3501-1929

事業の内容

事業の概要・目的

- 商店街は地域コミュニティの担い手であり、地域の住民が安心・安全に生活できる環境の維持に大きく貢献しています。
- 一方で、商店街をとりまく経営環境等がますます厳しくなっており、こうした機能の維持が困難になりつつあります。
- このため、商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備等を行う場合に、基金を造成し、補助を実施します。

条件（補助率、対象者、補助金額）



事業イメージ

- ①地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備等に対して、
- ②当該地域の行政機関の要請等があることを条件として、支援を行います。

<地域の行政機関等からの要請に基づく施設・設備整備例>

1. まちの基盤整備【拡充】

- ・警察や学校からの要請に基づく防犯カメラの設置や街路灯の充実
- ・地元の消防署からの要請に基づくアーケード撤去、改修
- ・地元市役所等からの要請に基づく積雪寒冷地の除雪設備の導入
- ・地元市役所等からの要請に基づく子育て支援施設の整備 等

2. 新たな消費喚起【新規】

- ・地元市役所等からの要請に基づく消費喚起に資する決済システム構築のため、高いセキュリティ機能を有する決済端末等の導入
- ・地元市役所等からの要請に基づく高齢者等の安心生活のための御用聞き型宅配サービスの提供 等



地域商業自立促進事業

平成26年度予算案 39億円（新規）

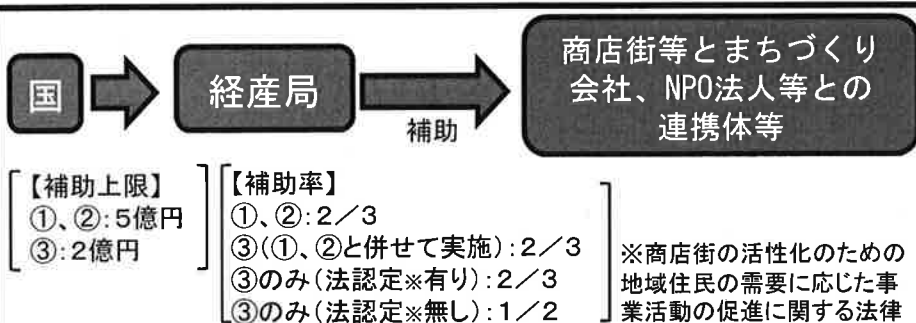
中小企業庁 商業課
03-3501-1929
商務流通保安グループ中心市街地活性化室
03-3501-3754

事業の内容

事業の概要・目的

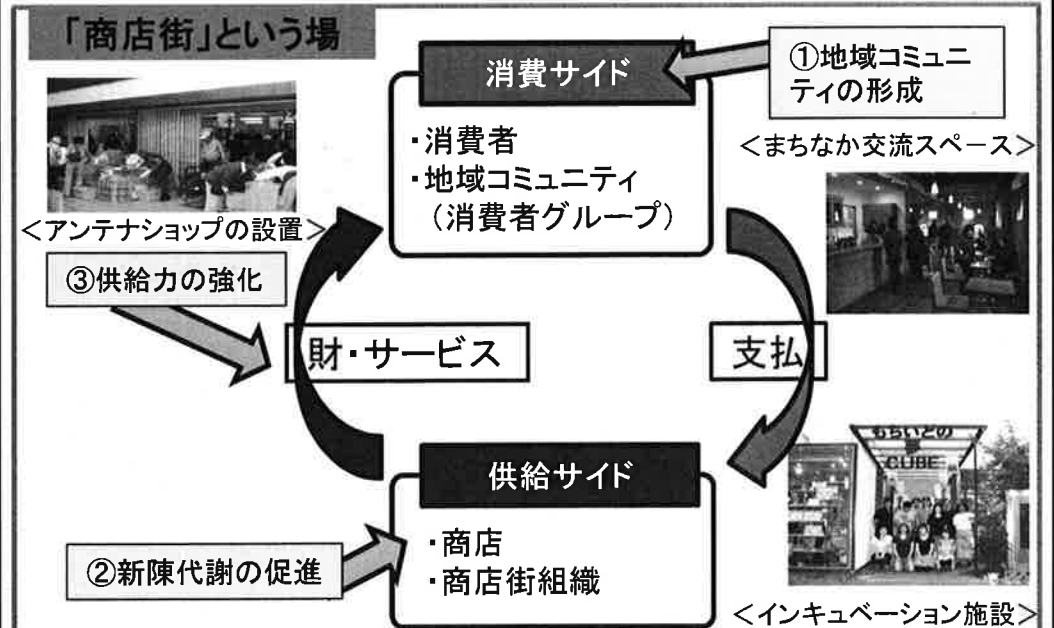
- 商店街は、商業者の集積としての地域経済の重要な役割を担っていると同時に、地域コミュニティ機能の担い手としても重要な存在です。
- その商店街が、社会の構造変化の中でも中長期的に発展していくためには、商店街を基盤に、地域の中で消費活動を活発化させ、資金を循環させることにより、地域における経済活動の自立的循環を促進することが重要です。それが中心市街地も含めた地域経済の持続的発展にもつながります。
- このため、地域経済循環の促進に資する、地域住民のニーズに合った商店街の新陳代謝を図る取組や地域経済を循環させる基盤となる地域コミュニティの形成に向けた取組等を支援します。

条件（補助率、対象者等）



事業イメージ

- ①地域における消費活動のベースとなる地域住民の集まりやつながり（地域コミュニティ）の形成に向けた取組を支援。
※地域住民が気軽に集えるまちなか交流スペースの整備 等
- ②自立的循環の促進のためには商店街の新陳代謝が必要。商店街で創業・起業を行う者等を支援。コンパクト化も支援。
※インキュベーション施設の整備やインキュベーションマネージャー等専門家の派遣、空き店舗への店舗誘致（店舗改装費、備品費等）、店舗の集約化 等
- ③商機能に着目した供給力強化（魅力創造）に向けた取組を支援。自立的循環の加速化。
※商店街の集客拠点となるアンテナショップの設置 等



JAPANブランド育成支援事業

※平成26年度当初予算：小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業（14.6億円の内数）

<事業の概要・目的>

○複数の中小企業が連携し、自らが持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等のプロジェクトを支援することにより、中小企業の海外販路開拓の実現を図ります。

・戦略策定段階への支援

自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプト等と基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などを行うプロジェクトを、1年間に限り支援します。

・ブランド確立段階への支援

具体的なブランド確立及び海外販路開拓を図るため、専門家の招へい、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトを支援します。海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。

・事業プロデュース支援

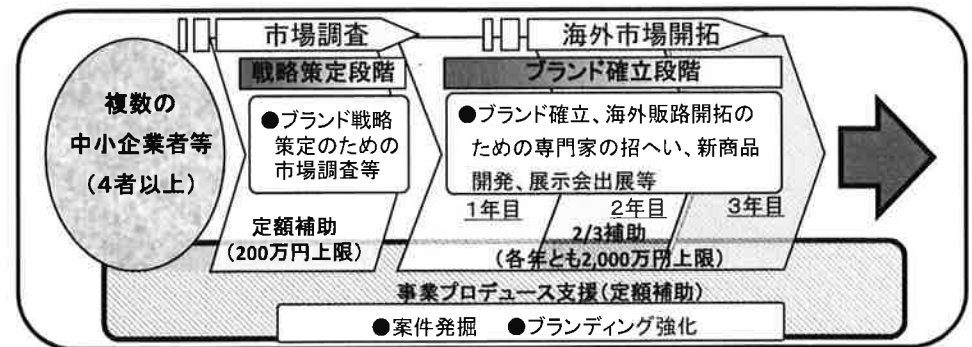
JAPANブランド事業を側面的に支援するため、専門家によるアドバイス等を通じて事業プロデュースの支援を実施します。

<支援対象>

対象者：商工会、商工会議所、組合、NPO法人、
中小企業（4者以上）等

- ・戦略策定段階（補助上限額 200万円：定額補助）
- ・ブランド確立段階（補助上限額 2,000万円：2/3補助）
- ・事業プロデュース支援（定額補助）

<事業イメージ>



採択事例（実施プロジェクト例）

【「甲州ワイン」のEU輸出プロジェクト】



- ・世界的な和食ブームを背景に、日本固有の「甲州ブドウ」から造った「甲州ワイン」を、ワインの本場欧州市場をターゲットとして展開することで、「甲州ワイン」の世界的な認知と産地確立や市場拡大を目指す取組。
- ・経済産業局が、3年間にわたり継続的に海外でのプロモーション等を支援。

【今治タオルプロジェクト】



- ・ブランディングプロジェクト・クリエイティブディレクターにアートディレクターの佐藤可士和氏を起用。
- ・国内最大のタオル産地である今治から、質へのこだわりと使い心地を重視した、人にやさしい安心・安全なタオルを提案している。

中小企業・小規模事業者連携促進支援事業(農商工等連携対策支援事業)

事業概要

農商工等連携促進法により認定された支援事業計画に基づき一般社団・財団法人又はNPO法人が行う、中小企業者と農林漁業者との交流機会の提供、中小企業者又は農林漁業者に対する農商工等連携事業に関する指導、助言等に係る経費の一部を補助する。

連携体構築支援事業 (支援機関型)

農商工等連携支援事業計画の 認定を受けたNPO法人等

国
(経済産業局)

補助
補助率:2/3
最高:2000万円

農商工等連携支援事業

- 連携構築指導
- 研修実施
- ビジネスマッチング

連携体構築
サポート

指導・
助言

農林漁業者

連携

中小企業者(製造業、サービス業等)

連携体を構築しよう
とする中小企業者・
農林漁業者

経営資源

農商工等連携事業

- 中小企業者と農林漁業者が有機的に
連携し、互いの経営資源(技術・販路等)
を有効に活用して行う新事業活動

経営資源

独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 25.0億円(30.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 再生可能エネルギーは、エネルギー起源の温室効果ガスの排出削減に寄与すること、東日本大震災以降電力供給への不安が高まったこと等から、再生可能エネルギー発電設備を設置し、その電力を自ら消費するニーズが高まっています。
- 再生可能エネルギー発電設備は、季候や天候等の環境条件によって発電量が変動しますが、蓄電池を併設することによって、再生可能エネルギーの安定供給を図ることができます。
- 本事業により、蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

補助

補助(1/2・1/3)

国



民間団体等



設置者

事業イメージ

○再生可能エネルギーの内訳

- ・太陽光発電
- ・風力発電
- ・バイオマス発電
- ・小水力発電
- ・地熱発電
- 等

※「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。

取組例(太陽光発電設備導入事業)



図1 太陽光発電全景



図2 蓄電池システム

想定発電電力量(A):74,404kWh/年 電力消費量(B):255,825kWh/年
年間で、29.08%(A/B)の節電効果を発揮。

○地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

【補助率 1/2以内】

一地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。

また、地方自治体でなくとも、災害緊急時等に地域の防災拠点に蓄電池を提供することを条件に、民間事業者が取り組む再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して補助を行います。

○再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

【補助率 1/3以内】

一民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金 40.0億円（40.0億円）

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

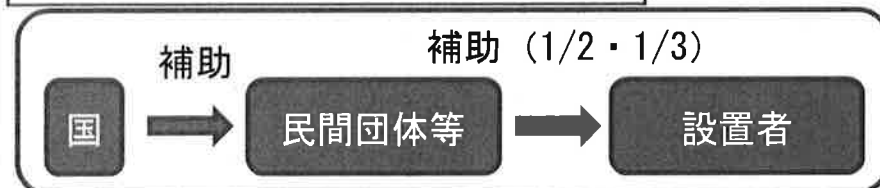
○再生可能エネルギーの中でも、太陽熱や地中熱等の熱利用は、給湯や冷暖房等で活用が見られますが、その導入は必ずしも進んでいません。

特に、熱利用分野の大きな課題は導入コストが高いことであり、そのコスト低減が重要な課題となっています。

○また、再生可能エネルギーの一層の拡大には、発電分野だけでなく熱利用分野での導入が非常に重要です。

○本事業により、例えば地中熱や雪氷熱等を活用した冷暖房設備を商業施設等に導入する場合や、太陽熱給湯システムを医療法人や社会福祉法人等に導入する等、波及効果の期待できる案件を中心に熱利用設備等の導入に対して支援を行い、導入の拡大を図ります。

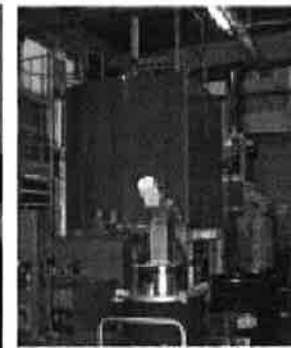
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○再生可能エネルギー熱利用の内訳

- ・ 太陽熱利用
- ・ 温度差エネルギー利用
- ・ 雪氷熱利用
- ・ 地中熱利用
- ・ バイオマス熱利用
- ・ バイオマス燃料製造



太陽熱利用 バイオマス熱利用 地中熱利用

○地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業

【補助率 1/2以内】

地方自治体等による熱利用設備導入及び地方自治体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助を行います。

○再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業

【補助率 1/3以内】

民間事業者による熱利用設備導入に対して補助を行います。